

2026年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 約2割にとどまる

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

山形県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301（直通）
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の山形県内企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が21.8%と前回調査から僅かに回復。減収減益は24.1%と前回から減少した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業284社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降毎年実施しているが、山形支店での分析・公表は今回で11回目

調査期間：2026年3月17日～3月31日（インターネット調査）

調査対象：山形県内284社、有効回答企業数は135社（回答率47.5%）

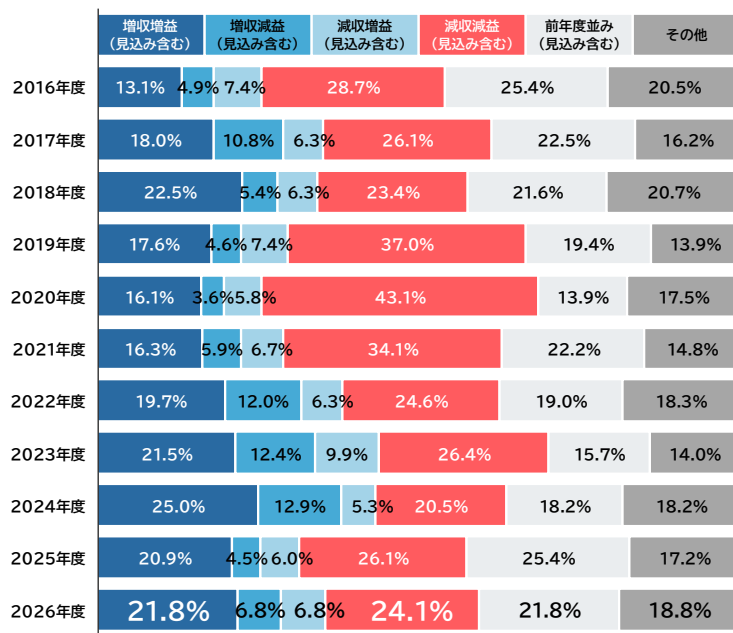
2026年度、「増収増益」を見込む企業は約2割にとどまる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は21.8%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.9ポイント回復したが、約5社に1社にとどまる状況に変わりはない。他方、「減収減益」は同2.0ポイント減少の24.1%となったが、依然としてボリュームゾーンであった。また、「前年度並み」が21.8%で同3.6ポイント減少した。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合については、2023年度以降は『見通し』と『実績』が乖離する傾向が見られる。特に、2024年度および2025年度においては、『見通し』に対して『実績』が大きく上下するなど、両者が逆方向の動きを示す結果となっている。ロシア・ウクライナ戦争の勃発など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があり、先行きの判断が難しくなったことの現れともうかがえる。

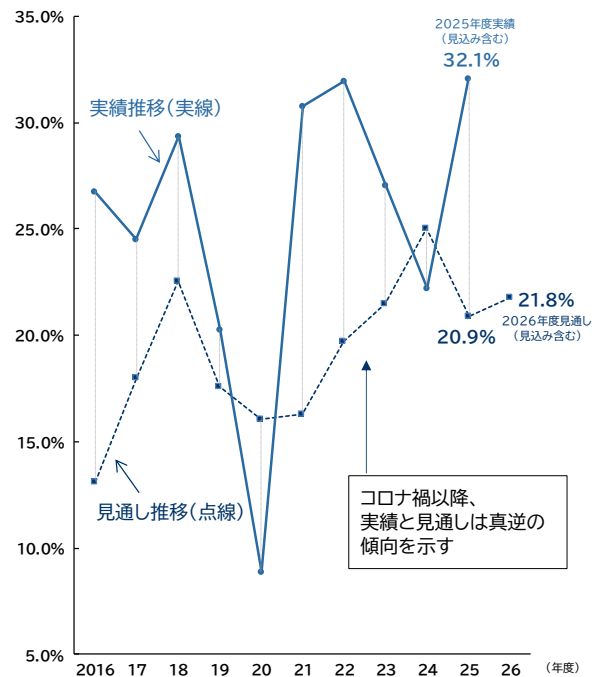
年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」

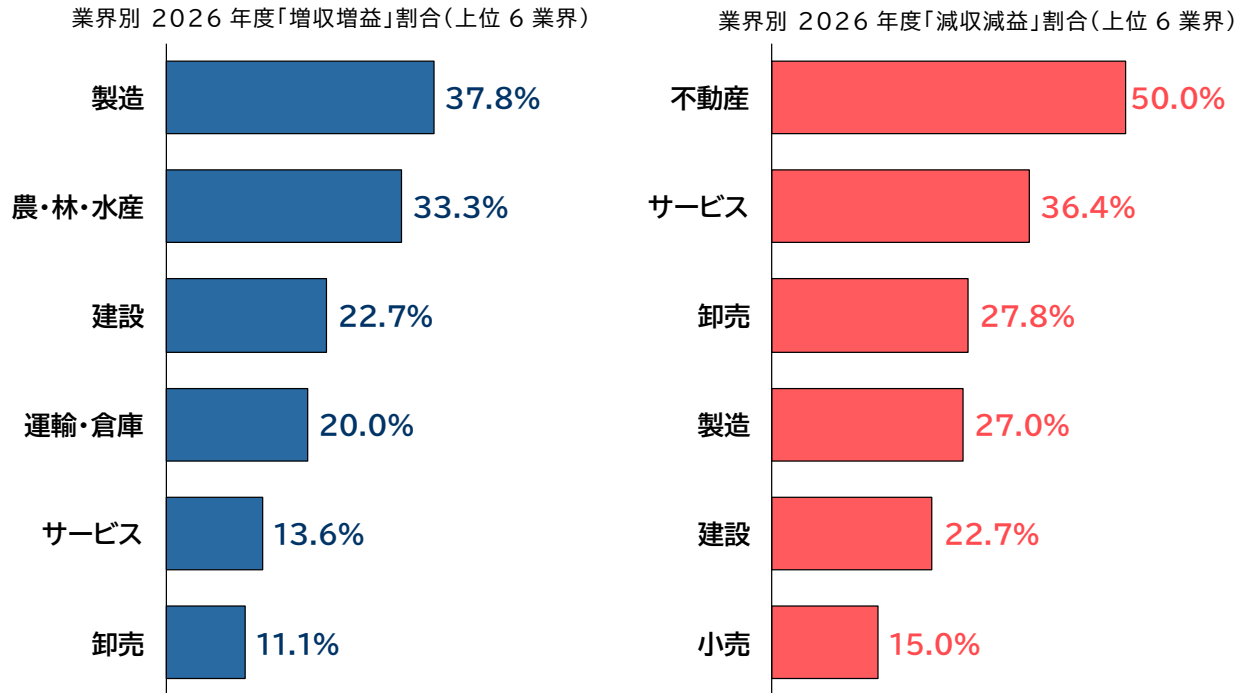
業績実績と見通しの推移



業界別にみると、「増収増益」は『製造』(37.8%)が最も高く、『農・林・水産』(33.3%)が3割台で続いた。以下、『建設』(22.7%)、『運輸・倉庫』(20.0%)の順で高かった。

他方、「減収減益」では、『不動産』が50.0%で5割を示したほか、『サービス』(36.4%)が3割台で高い水準となり、『卸売』(27.8%)、『製造』(27.0%)、『建設』(22.7%)が2割台で続いた。

- 業界別 - 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 37.8%と 5 年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(34.8%)が 3 割台で続き、「所得の増加」(19.3%)や「公共事業の増加」(18.5%)が 2 割弱で続いた。

2026 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(54.8%)が前回から 13.3 ポイントの大幅増加となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(47.4%)、「個人消費の一段の低迷」(34.1%)、「所得の減少」(23.7%)、「人手不足の深刻化」(22.2%)が続いた。また、「カントリーリスク」(19.3%)が前回から 10 ポイント以上の増加となった。とりわけ、中東情勢の悪化に関する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	37.8%	40.0%
原油・素材価格の動向	34.8%	25.9%
所得の増加	19.3%	24.4%
公共事業の増加	18.5%	25.2%
経済政策の拡大	16.3%	17.8%
雇用の改善	14.8%	8.9%
人手不足の緩和	14.1%	16.3%
減税	13.3%	21.5%
責任ある積極財政	12.6%	-
物価の下落(デフレ)	11.1%	8.1%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	54.8%	41.5%
物価の上昇(インフレ)	47.4%	39.3%
個人消費の一段の低迷	34.1%	37.8%
所得の減少	23.7%	28.1%
人手不足の深刻化	22.2%	31.1%
雇用の悪化	20.7%	19.3%
増税	20.7%	20.0%
賃金相場の上昇	20.0%	20.0%
カントリーリスク	19.3%	6.7%
天候不順	18.5%	21.5%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業135社、2025年3月調査は135社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、全国的に慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は約2割にとどまることが分かった。前年度見通しを0.9ポイント上回る結果となったものの、実際には大きく改善したとは言えない。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は24.1%と、同2.0ポイントの減少となった。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ざやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっている。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、ほぼ全ての業種に影響が発生することが懸念される。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」か つ「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」か つ「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング